

進化経済学会ニューズレター No. 19

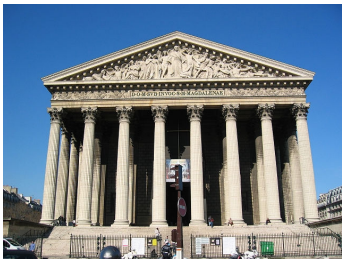
November 2006

進化経済学会事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19

国際文献印刷社内 進化経済学会事務局

T:03-5389-6493 E:evoeeco-post@bunken.co.jp



****記事****

進化経済学会第10回(北海道大学) オータムコンファレンス・サマリー

サマーセミナー・サマリー

書評・EIER 書評会

進化経済学会第111期第6回理事会報告

平成16年度決算報告

2006年度上期部会活動報告

名簿訂正/学会事務局から

第10回進化経済学会北海道大会オースタムコンファレンス・サマリー

西澤忠(大会委員長)、江頭進(副委員長)、吉地望(事務局長)

第10回進化経済学会北海道大会・オースタムコンファレンスは、2005年9月10日(土)の10:00-11:15に北海道大学理学部5号館大講堂で、「進化経済学の再定義—学部の分岐と統合」を共通テーマとして行われた。どなか遠方と思われるがちな札幌での開催にもかかわらず、約60名が参加する盛況な大会となったことに対して、主催者として感謝する次第である。

先述のような共通テーマを設定したのは、学会設立10周年は「進化経済学とは何か?」という学会発足の問いを改めて再考するよい機会であり、そうすることが今後の学会の発展に寄与するはずだと考えたからだ。本コンファレンスでは、さらに以下のような三つの新企画を立案し実行した。

- (1) 若手を中心とする2日間のサマースクールの開催。
- (2) 「進化経済学の再定義」に関するアンケート調査の実施と結果報告。
- (3) コンファレンスの二部構成化による拡充。以下、(1)~(3)を順番に説明する。

(1) 進化経済学サマースクール

若手研究者を中心とした進化経済学サマースクールは、本年度の進化経済学会オースタムコンファレンスの直前の9月8,9日の両日、北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟(通称W棟)で開催された。このサマースクールでは、進化経済学の全体像を整理してもらうために、通常の学会のよう

にセッションの分割をせず全報告を全員で聴くという形をとった。また、社会科学系の学会でよく見られる各報告の終了後、質疑応答を行うのではなく、報告の途中にも割り込んで質問をすることができるようにもした。サマースクール自体は自由参加としたので、学会員以外の参加も多数見られた。

二日間に全部で33の報告が行われた。初日は、主に進化ゲーム理論やシミュレーションを用いた研究が報告され、飛騨には慶応大学の井根研究室が開発した *Plasmas* の実演も行われた。二日目は、企業進化や地域通貨の検証研究、経済学史、思想研究などが報告され、また産総研会長の報告を中心に、現在進行中である「進化経済学ハンドブック」の編集過程で浮かび上がってきた進化経済学の定義にかんする議論を1~2時間半程度の時間をとって行った。サマースクールの報告では、進化経済学で議論されているほぼすべての分野が網羅されており、全員がそれを聴き、ブレインストーミングを行うという当初の目的は達成できたと思われる。

自分の専門以外の議論を聴くことによって、いわゆる「耳学問」の効果を狙った今回のサマースクールであるが、全体として社会科学系の研究者は、報告の途中にも議論をおこなう形式に不慣れであったため多少のとまどいも見られた。だが、30~40名

程度の参加者を得て、参加者間の交流も進み、全体としては成功であったと言える。

サマースクール全体を通してみて、シミュレーション分析が多く、実証研究が少ないという日本の進化経済学の特徴が改めて浮き彫りになった。23 報告中、シミュレーションにかかわるものが 12 報告であったのに対して実証研究はわずか 2 報告であった。これは特に理系からの参入が多いためと考えられるが、進化経済学が現実をより適切な方法で記述することを目的の一つとして掲げている以上、実証研究の不足は深刻な問題であろう。今後、実証研究とそれに接合できる理論研究の質、双方の向上が日本の進化経済学の発展のために必要であると思われる。

若手の研究者を進化経済学に対する関心を創出し、異分野間の協力体制を構築するためには、今回のような試みは重要であろう。サマースクール自体は、今後も形式にこだわらず知的関心を創出するような形で継続すべきである。有機的組織の進化には、安定と発展を両立させるためのメカニズムが内包されていなければならない。若手中心のサマースクールは、多様化と学習性のための重要な機能を果たすと期待される。
(文責：江頭達)

(2) 「進化経済学の再定義」についてのアンケート調査

学会設立から 10 年の節目ということで「進化経済学の再定義」というテーマが採択された。オースタムコンファレンスや本大会の報告者・参加者がこのテーマについて議論する前提として、会員自身が「進化経済学」をどのように定義しているかを知る

ことは重要であると考え、WEB 上、郵送、持参という三通りの集計方法でアンケートを実施した。

WEB 上での回答が 90%以上を占め、33 人の会員からの回答を得た。総会員数からすれば 10%未満にすぎないが、寄せられた回答の中には今後の学会のための有益な情報が含まれていると考えている。

「進化経済学における問題関心に当てはまるキーワードは？」という問いに対する回答として、「イノベーションと構造」が第一位、「技術革新」が第二位であった。ここでは、遺伝、変異、選択のような生物進化論の主要キーワードがほとんど選ばれていない。この結果に対応するのは、「進化経済学の上で参照すべきは誰の議論ですか？」という問いにも、「シュンペーターの『経済発展の理論』」が第一位、「ネルソン・ウィンターの『経済変化の進化理論』」が第三位に入っている。ところが、「進化経済学が長所を持っている研究分野は？」という問いには「学際的研究」という回答が全体の約 27%を占めているのである。自然科学との学際や学融合は期待されているものの、実際にはそれほど進んでいないという現状を表しているように思える。また、進化経済学における問題関心のもうひとつの大きなグループは「制度、慣習・規範」である。「制度分析」を進化経済学の長所として挙げる比率は 11%を上回っている。「あなたが考える社会・経済進化概念に一番近いものは？」の回答第一位は「秩序・制度の生成・変化」であり、これは全体の 32.3%を占めている。結局、本アンケート結果では、技術進歩と制度の両概念が重視されている。

回収率が10%未満と低いため、このアンケート結果から学会全体の傾向を読み取ることは早計であろうが、それでも興味深い結果ではなからうか。詳しいアンケート結果は、以下のURLからダウンロードできる。是非御一読いただき、本人会での討論に生かしていただければ幸いです。

<http://ec.egu-s.otsu-u.ac.jp/evocco/okkaido/okkaidobranch/evocresenq.pdf>

(文責：吉地啓)

(4) パネルディスカッションならびに最終討論

例年のオースタムコンファレンスは午後の部だけだが、今年も、午前の部を経済学、午後の部を社会科学とする二部構成をとった。進化経済学が「進化」や「複雑性」という理科系分野が対象とする問題に關わる以上、その定義に際しても、他の社会科学や生物学、複雑系科学などの自然科学の視点をも含んだ文理融合学問としての性質を自覚する必要がある。そのため、午前には経済学関係3人、午後に理学関係3人、計6人のパネラーをお招きだけでなく、コンファレンスの最後に6人全部が一室に会して意見交換をする場を設けて設けることにした。このため、午前のパネラーには一日おつき合いいただいたわけて、この大変感謝している。また、パネラー各氏から事前にアブストラクトを提出していただき、サイトに事前公開し、また、それをまとめて小冊子にし、当日の参加者に配った。なお、コンファレンスのプログラムやアブストラクトはここで見る事ができる。

<http://ec.egu-s.otsu-u.ac.jp/evocco/okkaido/okkaidobranch/autumn.html>

以下、午前の部と午後の部の内容を簡単に紹介したい。

午前の部では、西部忠が司会を行い、経済学や経済学史の視点から進化経済学の再定義について議論した。

初めに金子勝氏が「進化システム学の実践的方法論的含意」と題する報告を行った。ヒトグノム解読により100人のうち重白遺伝子を持つのはわずかに2%にすぎず、残りの98%が調節制御に関わっており、多数の遺伝子と蛋白質が複雑な多重フィードバックを形成している。経済も「制度の業」からなる多重フィードバックシステムであり、人間の実践的介入を通じて轉動的にしかできない。よって、要素還元主義と演繹に基づく制度設計は失敗する。「逆システム学」は、民主主義と多様性の価値を環境変化に対する適応力だと主張した。

富成達児氏は「進化経済学の再検討—生物経済学の面から」と題する報告を行った。経済とは有機的生命現象であるから、「進化経済学」は進化論的生物学との学融合をめざす「生物経済学」になるはずであり、その際、ネオ・ダーウィニズムを懐疑的にせず、創造主義進化論、自己組織化論、共生説、構成的生物学などから学ぶべきである。そうすれば、経済主体が多様性と状況依存的多義性、自主性を備え、柔軟な順応性をもちつつ安定していること、経済システムも競争、補完、創出などの相互作用系であることが理解されるとした。

最後に、堀野谷祐一氏が「進化経済学の再定義」と題し、経済学史の視点からシェンペーターの「進化経済学」について論じた。主流派経済学（古典派、新古典派）は貨幣主義に基づくが、進化経済学は反貨幣

主義を背景に持つ、大陸留学の実現者であるシュンペーターは、自らの体系を「経済学・経済学・経済学・経済学」の三層からなると考えた。ゆえに、彼の進化経済学とは、技術革新、市場競争、産業組織の動態を研究する単なる「経済学」ではなく、経済とその他の社会領域との相互交渉を通じて社会全体が内生的に変化する過程を捉える「経済学」(総合社会科学)であると述べた。

その後の意見交換では、現代生物学を経済学に導入する際にいかなる問題が生じるか、経済の現実と実験を模擬しつつ介入する試行錯誤を通じてシステムを帰納的に理解することが重要だ、進化経済学は総合社会科学さらには文理学融合であるべきだが、馬鹿通りにはいかなないなどが議論された。パネラー三人で一致していたのは、進化経済学が演繹的論理、要素還元主義ないし要素主義への批判を方法的基礎としているという点である。

午後の部では、塩沢由典氏が司会を行い、進化経済学を特徴づける「進化」や「複雑性」をどう把握するか、理系研究者三人に報告してもらい、次いで、三者の討論とフロアからの質疑に対する応答が行われた。

橋本敬氏は「進化経済学と進化言語学」と題して、自らが研究している進化言語学とのアナロジーに基づいて、進化経済学を論じた。「遺伝する変異」という生物進化論は言語には適用できないので、「言語能力の進化」と考えるか、進化概念を変更するかのどちらかが、前者は言語の起源、後者は言語の進化を問うことになる。これら二つが言語進化のダブルループを形成し、ここでは、異なる時間空間スケールで動く適

応ダイナミクスが相互作用する複雑性が生じる。これを経済に適用すれば、経済の起源を扱うのが「生物経済学」であり、経済の進化を扱うのが「進化経済学」となるのではないが、

次いで、郡司幸夫氏は「ミクロ・マクロを調停する真問題」について論じた。任意の概念、例えば「砂山」という概念は内包(砂山という性格)と外延(砂粒の集合体という対象)を持つが、内包を外延と区別するとき砂山のパラドクスが生じる。しかし、これを内包・外延の動的対称性と捉え、ミクロ・マクロシステムとしてモデル化すると、両レベルを媒介するのは「西料因(モノ性)」しかない。これを定義域不定な標準関数(スケルトン)として定義すると、そのおかげでミクロとマクロの動的対称性は頑健に維持される。

最後に、津田一郎氏は「進化における固形化と変容のダイナミクス—複雑系科学の観点から」と題する報告で、複雑系科学の観点から生物進化の本質を6点(1)標識に関するマクロ情報の固定化の働き、2)生物進化におけるダイナミクスの働き、3)個と集団のダイナミクス、4)個の進化、5)発生と進化の関係、6)生成の論理)に整理し、人間行動の複雑さを進化的な観点から再考した。特に、個機能地帯境界のダイナミックな変化、遺伝子の稀の遺伝子との複合による形質変化、ステップ推論による形式論理的矛盾の解消などが注目される。

これらの報告に対してフロアからいくつかの質疑があり、報告者がそれに回答した。

最終討論では、進化概念について議論が及び、生命進化と文化・経済進化の原動力

人間の異質性ゆえに部分的に異なりうるし、心算や脳の進化の形質が重要な要素であることが確認された。また、午前5時の金子・富原報告と午後5時の橋本・陳田報告はかなりよく似た問題関心を持っているとはいえ、複雑系における構成的手法と社会科学における帰納主義の違いも明確とされた。進化概念や研究方法について文野双方の研究者がそろって議論することはめったにない貴重な経験であり、進化経済学の再定義にもプラスになったし、その文理学融合的な展開のための第一歩になりえたと考えらる。

以上の三つの企画そのものではないにしても、その精神—若手の育成、学会の自己反省、前分野との開かれた交流—が来年以降も引き継がれることを期待したい。コンファレンス後の懇話会はアスペンホテルでとりおこなわれ、45名のご参加をい

ただいた。最初に岡部評議員（大会運営評議員長）の挨拶。次に塩田由典会長の挨拶。その後立食形式で1時間ほどの歓談という流れで進み、途中で恒例となっている吉田雅明会員セレクトの日本酒が振る舞われるなど、楽しい一時があったという間に過ぎていった。最後は、西澤忠（大会運営委員長）の挨拶で3月の本大会への決意表明がなされ、宴は盛況の幕を閉じた。

最後になるが、遠方から来ていただいたパネラーや司会の方々、今大会の準備や運営に協力してくれた西原・岡部隆之の院生諸君、場所や物品をご提供いただいた21世紀COEプログラム「トポロジ—理工学の創成」の事務局ならびに事務員の岡部恵実さんには、この場を借りて感謝の意を表したい。

(文責：西澤忠)

 書評 吉田 雅明著「マルチ・エージェント・ベースの経済学」

『経済思想① 経済学の現在1』塩田由典編、日本経済評論社、2004年

西原 忠著「進化経済学の現在」

『経済思想② 経済学の現在2』吉田雅明編、日本経済評論社、2005年

吉井 哲（北海道大学大学院 経済学研究科）

E-Mail: charismn_y@hkg.odn.ac.jp

本書評は吉田 雅明著「マルチ・エージェント・ベースの経済学」ならびに西原 忠著「進化経済学の現在」の二論文を扱うため、各論文内容を評述できないことを始めに断っておきたい。西原論文は「進化・進化経済学とは何か」、「進化経済学(会)の存在規範」などの広いトピックを、科学哲学を踏まえながら分かりやすく論じている。吉田

論文は新古典派(NC)批判から始め、マルチ・エージェント・ベースのシミュレーション(MAS)を経済学(特にケインズモデル)に適用する試み(MAE)がなされており、またそれを用いた経済学史研究の新たな方向性(学説史認定率)を提示している。両論文はNCとの相違を強調する点で類似しているが、西原論文は進化経済学(Evolutionary

Economics)：以下 EE)における哲学的・方法的基礎付けにその独自性が色濃く表れている印象がある。それに対し吉田論文には、MAE という構造表現方法によって経済思想に影響力を行役しようとする意図が明確に見られる。

1. 進化経済学の定義と対象

先のオースタムコンファレンス(2005年9月)での議題が「進化経済学の再定義」であったように、進化経済学(後)は「進化経済学とは何か、また、それは何を何によって研究するのか?」(西部, P3)と自ら問いかけている。この問を考察する際、西部は「『進化経済学とは何ではないのか』という問へ既否答しているのがよい。」(西部, P3)とし、端的に言って「新古典派ではないことをアイデンティティとしているのである。」(西部, P3)と述べている。西條、吉田が共に批判の対象としているのは「主体の最適化行動」、「均衡概念」であり、この仮説の棄却が進化経済学にとってのアイデンティティなのである。

NCはスミスの「経済人」と「見えざる手」というメタファーを「最適化主体」と「均衡」という洗練された概念へと発展させた。そして「市場経済の合理性はいかに達成されるか」という問題に対し、厳密な論議を与えたゆえ、主役の地位を占めていると西部は述べる。しかしスミスが意図していたのは「技能・熟練・判断力の向上による労働生産力の増進」という動態的効率が前提なのである。NCはその問題を「希少資源配分上の最適性」に置き替えたため、達成すべきものが動態的効率性となっている。市場経済が促進するのは、所与の資源の最適

配分よりもむしろ技術革新・技術進歩を通じて生産性の向上であり、つまり動態的効率性なのである。ゆえに動態的効率性概念は「市場を認識する際の障害」でさえあると西部は述べている。

こうした NC の中心命題批判のみではなく、EE は先の二つの仮説が非現実的な単純化であることを批判する。NC の経済主体は価格をシグナルとして受容し、最適化問題の解を計算することで、自らの消費・生産計画を決定しているとされている。しかしこの最適状態は、「経済主体による情報収集・認知能力、最適解の計算能力、経済活動の実行能力に關する多くの暗黙的過程のもとではじめて成立するもの」(西部, P5)であり、非現実的なのである。さらに進化や複雑性を排除するという理論的意味を捉っており、原理的に承認しがたいものなのである。吉田のモデリングにおいて経済主体は大局的な情報を入力せず、ローカルな情報のみを入力し、また満足化原理を導入することで比較的簡単な定型化行動のみを行う主体と設定されている。このように EE では人間主体の「認知力が限定的でしかない」と認識し、それを理論的な前提とする。(西部, P5)のである。

また NC は経済社会モデル構築の出発点を均衡状態に求める。「不均衡状態もまた無数にありうるので、それを記述してもあくまで現象の記述にとどまり、分析の基準とはならない」(吉田, P247)と考えるからである。特に市場経済の特性を、厳格を一致させる価格メカニズムととらえており、「市場とは、希少資源の最適配分を実現する均衡状態を導出するための天然のアナログ計算機」(西部, P5)なのである。EE にお

いて市場は「(1) 不均質価格で恒常的に取引される場 (2) 経済行為を有意味なものにし、システムを秩序付けるための社会的制度、同時に貨幣を媒介とした個別取引行為のネットワーク (3) 意思決定の自覚性を確保する場、同時に利害対立が法定される場」などと捉えられ、また設計・構築可能なシステムではなく、自己組織的進化システム・自己生成的秩序であると考えられている。つまりEEにおける関心は、価格メカニズムでリジッドに結合された効率的なシステム(市場)における「均衡」にあるのではなく、「むしろ、これだ!」というわけなのはどうしてこの経済システムは維持できているのかという驚き、「それにもかかわらずこの実際に動作している経済システムの驚く驚きに働きかける手だてはあるのだろうか」(共に吉田, P269)という所にあるのであろう。

これら上記の点が「NCとは異なる」という進化経済学のアイデンティティであるが、それは対NCを想定したものであり、EEの独り性という観点で考えるとネガティブなアイデンティティであるかもしれない。NCに伴わりうる理論体系を確立することで、ネガティブなアイデンティティが語られ、「ポジティブなアイデンティティ」が形成されるのである。現在のEEでは概念・視点・分析方法は多様であるが、それらの相互連関は必ずしも明確にされておらず、また「それら多くは経済学の他の学派や他の社会科学、自然科学でも用いられているので、いずれかが進化経済学の独自性を表すキーワードであるとも言えない」(西部, P7)のである。しかし、各研究者が「出身分野・学系や研究経歴に依存してかなり固性的」

(西部, P8)であることによるアプローチの多様性のため、EEに普遍的かつ体系的な定義的記述を考へることは不可能である。ゆえにEEがパラダイム転換後の「通常科学」にはなっていないと考えられるかもしれない。しかし西部によると大学ポスト慣習や社会的認知獲得による地位の向上といった「従来の科学概念に基づく考え方は、進化経済学独自の学問様式を十分表現できていない」(西部, P9)のである。

ではいったいどのように考えるべきであろうか。西部は現代科学論における論理実証主義、反証主義のような明確な科学・疑似科学の区分で捉えるのではなく、多様なアプローチの「緩やかな学的連合体(コンソーシアム)」(西部, P9)、「共通の関心領域内でのネットワーク」(西部, P9)、「意図せざる新奇性や創発を生み出す源泉」(西部, P10)と捉える科学観でなければならぬと述べている。そしてこのような現代科学観の転換も、EEのポジティブなアイデンティティであると考えている。また「進化する経済を記述する経済学は進化する」(西部, P12)と述べる。「メタ経済学」としての役割もポジティブな側面に入るであろう。しかしEEという「具進化する学的ネットワーク」が有意味となるためには、何らかの秩序が必要である。例えば、非協調的ミクロ的ネットワークにより、マクロ的な注目が形成され、その相互形成作用がスループットと考えるネットワーク理論の観点に立つて考えるならば、クラークほどのように形成されるのか、ブリッジどのような項目が果たすのか、ポジション、ロールはどのようにになっているかといった何らかの固着性が存在するはずである。このような学問

の隔係性を「進化」という「共通キーワード」下での集合体」とただ言うのみならず、構構やかに記述することが秩序付ける一つの可能性であるかもしれない。

2. 方法論

BEのキー概念である「制度」や「進化」は、NCの哲学的・方法論的基礎である還元主義、実証主義(仮説演繹法)、方法論的個人主義によっては十分理解できない対象である。吾等はBEの哲学的基礎として批判的実在論(CI)を挙げている。CIは経験的・現実的という実在層の下に「非現実的」対象の実在層があるとする存在論と、そうした非現実的対象を我々はある時点で直接認識できないとする認識論の立場をとる。ゆえに科学は原始的現象間の恒常的連続に関する普遍法則の発見のみならず、それを支配する構造やメカニズムの固定と解明、つまり説明に向かわなければならないのである。現実の世界は複数の普遍法則が同時に作用している開放系であって、単一の普遍法則を直接観察することは難しい。ゆえに科学における普遍法則は我々が直接に経験できない非現実的次元にあり、例えば相対性理論などは「未知の存在に関するヴィジョン」への人間的コミットメントを通じて「発見」されている(西郷、P39)のである。

近代科学では主にデカルト哲学に基づき、仮説や命題を推論する方法として演繹法と帰納法が使用されている。デカルトは「理性はすべての人に備わっており、その用い方さえ正しければ、真理に到達することができる。」と考えた。そして「神はこの上なく現実であるから人をだまさない。ゆえに人間の認識は真とみなされる」と神の存

在を前提とし、「われわれがきわめて明晰に判明に認知するものはすべて真である」という明確神学的原理を打ち出したのである。

しかし脳科学者である松本 元氏(「愛は脳を活性化する」岩波書店、1996年)によると、脳と遺伝はともに情報を処理する自動アルゴリズム獲得装置と見なすことができる。遺伝情報の基本単位は、DNAの順序に起こる興発的变化によって作られる様々な産物が環境との適合性を試され、適合していると認められたDNAの順序配列が生き残るというものである。この経験は無から有を獲得しようとするもので効率が良いが、一度獲得されたものは保存され、漸層構造化されるのでアルゴリズムが蓄積される。これが進化の要因である。脳における重要な獲得戦略は学習性である。学習によって情報を処理するためのアルゴリズムを獲得し、それを神経回路の構築と、そこでの活動として表現するのである。脳に新たに入力された情報は、すでに獲得した神経回路を活性化する引き金として使われ、これによって脳は出力を行う。そして出力を行うことで学習効果が生じ、アルゴリズムが書き換わるのである。すなわち脳は学習によって自らの内部世界を作り、そこにまず回答テーブルを用意する。入力情報はこの答えを引き出すための検索情報として用いられ、脳からの出力はあらかじめ用意された回答の中から選択され、音韻などの出力となるのである。学習性と回答テーブルのおかげで、不完全な入力情報に対しても何らかの適切な対応(「柔らかな情報処理」)が可能なのである。

上記のように近年の脳科学の成果による

と、人間はアブダクションを行っているのである。このアブダクションとアナロジー（「過去の類似した現象を現在の問題状況に適用するためのメカニズムであって、知識が不十分でも、柔軟な思考を行うことを可能にする。」(西原, P41))をCRでは重要な意味を持つ推論と考えている。西原はアブダクションやアナロジーの積極的な意義を理解することによって、経験主義・実証主義的な科学観を否定したコールドウェルの方法論的多元主義(MP)をも取り替えることができると述べている。アナロジーは非現実的実在へのヴィジョンをターゲットとして設定し、複雑多岐を媒介して異なる理論間の諸概念・モデルのベースを拡張し、そこから必要な概念やモデルを転移・配合・実用する。このような推論は常に正しいとは限らないが、新たな理論を生み出すための多様性の源泉となる可能性は排除できない。その意味で、MPにおける研究プログラム創発問題を乗り越えており、また諸学派の並存ではなく共通化の可能性を述べている点で、新たな科学観であるように思われる。西原はこれを「進化的多元主義」、「アナロジー的多元主義」(西原, P46)と呼んでいるのである。

3. 研究手法としてのシミュレーション

BEにおいては、対象の理解・分析にシミュレーションが多く用いられている。それはモデルが自由度の高い動的な多対多関係、つまり非還元主義的、非線形的な複雑系を扱っているため、解析的手法が困難か、もしくは不可用であるからである。しかしシミュレーションは現実を正確に模倣、再現し、将来を予測するために行われているの

ではない。「研究者が現実の経済の観察や経験からアブダクションやアナロジーを通じて理解した経済の本質的な特性、すなわち経験的実在の背後にあると考えられる非現実的実在を固有のパターンや秩序の再現によってコンピュータ上に入局的に模倣すること」(西原, P48)。すなわち現象を「説明」するためにおこなわれている。吉田もMASを掲げる理由として、「実験を行うシステムモデルを作り、われわれの経済システムの理解の基礎としたい」(吉田, P260)と述べている。ゆえに我々は、設計者の用いたアナロジーが本質を突いているかいないかの吟味をシミュレーション結果からするのである。

吉田は「経済学の歴史の見方にも深くかかわるものである」(吉田, P260)と、学際史研究において研究対象を広げる可能性がMAEにはあると述べる。現在の学際史研究は「のちに整理されたNCにつながるものの探索に傾きがち」であるが、「もっと経済学に対して積極的な活動としてとらえるならば、現在の経済学の思考とは並立に進志の経済学著作や資料に対峙し、その連続的説明を試み、現在の経済学の思考に対してそこから得られたものをぶつけないおす活動」(共に吉田, P261)と捉えなおすべきである。そしてMAEはその際の構造表現の支援となりえるのである。

ケインズの名を冠したマクロ経済学は、NCの基礎の上に置かれ建設しつつある。吉田はこの状況を例に挙げ、「崩壊してその理論像がわからなくなっている状況であれば、『ケインズの再興』という問題設定から考え直さなければならない」。しかし「貨幣論」が古典的の世界かという点、これま

と意を折らざるゝなり(吉田、P262)と述べている。つまりスタートとゴールを共に大いているため「ケインズ革命」のメッセージが失われており、現在のマクロ経済学に理論的な発言権を得ることができていないのである。理論研究者がケインズの「言ったこと」(残されているケインズの全著作)のごく一部を抽出して理論構築をするのに対し、学説史家がそれを認めないのであれば、学説史家が認めても良いケインズの「やっていること」(「『論じる変革が明確に定義され、それが体系内で求められるよう経済社会モデルが明確に定義されるか、明確な定義につながる十分な議論がおこなわれていなければならない』を満たすもの」(吉田、P261))を理論研究者に示さなければならない。その「やっていること」の選択は研究者の理論的視点(ビジョン)によって影響を受ける。ならば学説史家は「学説史認定年(『やっていること』+言っ

ていること) (吉田、P263)を提示すべきである」と吉田は述べる。

吉田はケインズの「言っていること」と「やっていること」の相違に着目し、ケインズの「やっていること」(構造的説明)を理解・説明(構造表現)するには、MARでの表現が有効であると考え、豊富な資料選別からいくつかの見直しを立てた。それによって「一般理論」では背後に隠れてしまった再生産システムにおける、各節(消費財生産企業家節、資産家群等)の調整行動がどのような行われているかといった「内部のホワイトボックス化(ミクロの基礎での相互作用)」に努めている。吉田の作業は学説史研究が経済思想に対して有効に発言するための一つの方法として有用であることは間違いないところである。ゆえに現在の経済思想の潮流に、何らかの影響をもたらす可能性を秘めたものであろう。

EIER 査評会

7月23日、専修大学神田校舎にて専大社研の共催を得てEIERの創刊の2号分についての査評会を行った。1.0回目の節目の大会となる北海道大会が、これから日本の新化経済学が進む道をその原点に立ち返って見極めるべく、「進化経済学の再定義」というテーマを掲げたこととも呼応して、昨年度より立ち上げた英文誌を個々の論文ごとに評者を立て(評者活動報告を参照)、私たちの学会が世に問うたものがどういうものであったか、私たちの現在地を照し確認しておこうということでの査評会は開かれた。

査評会ではまず、塩沢会長より総評、2年経ったEIERの目指すところ、Greetings, Manifestoへのコメントが示され、以下個別論文について、石塚貞次、新沼典、宮澤拓志、松村健真、佐岡敏子、有賀彰二、小山祐介会員により、論点の紹介と論評が行われ、最後に八木副会長より総評と学会のこれからについての展望が行われた。

興味に従った個人的な読みと書い、各評者による評語で包括的な論点紹介と論評は、学会としての成果を確実に共有していく上で欠かせないものではないだろうが、途中、大きな数冊で会議室がしばしば開け、ヒヤッとさせられる場面もあったが、査評会に至るまで部完な議論がなされた。(専修大学 吉田雅明)

進化経済学会第III期第6回理事会報告

1. 2005年9月10日(土曜)12時40分から、北海道大学ファカルティハウス「えんれいそう」会議室において、第III期第6回理事会が開催された。

出席：会長、副会長、13理事、2監査委員、15委任理事。

2. 八木副会長が会員状況について報告した。10会員が退会を表明して退会したほか、前年度末(2005年3月末)で4年間会費未納であった31名の会員を、会則第8条を適用して除籍した。

3. 入会申込者15名について入会資格あるものとし、本年度からの会員として扱うと決定した。これで会員数は、個人会員501名、賛助会員1団体、招待会員2名、計504会員となる。

入会者氏名：住沢清記、青木健、神戸彦彰、橋本野、小林大樹介、西洋、草野孝好、後藤玲子、岩崎尚子、松野賢寛、藤原勲、田口雅弘、尾本隆宏、内儀賢樹、栗田寛之

4. 富森、谷口両監査委員の署名の入った平成16年度の決算報告書が示され、両監査委員の監査報告を了承した。それに続いて、理事者任理事から平成17年度半ばの会計状況について説明があった。

5. 6月18日開催の常任理事会にもつづいて、堀田会長が第IV期役員選挙の会長、副会長、および推薦理事の候補について提案をおこない承認された。今回の理事会での資料審査による入会者も選挙・被選挙権を有する者とし、休会者は権利を有さない者として会員名簿を作成し、選挙のために

記することとした。長尾選挙管理委員長から、選挙管理委員を1名(西本和己会員)追加し、会員名簿などの準備を整えて選挙を10月に実施するという実施方針が示された。なお、今回の選挙は現行の「役員選挙細則」どおりにおこなうが、この方式で適当かどうか、とくに年齢その他でバランスのとれた役員構成にするにはどうしたらいいか、選挙細則改正の可能性も含めて次回の理事会で検討するよう申し添ることとした。(役員候補者については、選挙管理委員会から会員に通知される。)

6. 西澤大会実行委員長から、第10回札幌大会の準備状況について説明された。なお、今回理事会の直前に開催されたサマースクールに40名以上の参加があったことが合わせて報告された。また、第11回大会は、京都大学で開催することを決定した。

7. 八木英文誌編集委員長から、英文誌FIERの発行および編集状況について説明があった。この雑誌は、J-STAGEでオンライン公開され、またアブストラクトがJELおよびEconLitに掲載されることになっている。また、堀田会長から、『進化経済学ハンドブック』の編集状況について説明および協力要請があった。

8. 現行の「会則」は、創立時の特別措置についての原則がつけられているが、会計年度についての記載がないという不備があることが指摘された。改正案を作成して、次回の会員総会に提案する。選挙の仕方についての検討で「顧問」および「会則」の改正

が必要になるかもしれないが、それについては来年度の総理事会で検討する。

9. 有賀常任理事等から、経済学会連合の評

議委員会についての報告があった。

10. 理事会報告は、ニューズレターでおこなう。以上 (文責：八木紀一郎)

第111期第5回理事会以降の入退会者

(退会者)			
*林 登太郎	佐藤 直喜	常地 光造	榎原 透
*加地 直樹	古江 晋也	約場 信雄	横尾 昌紀
*松本 孝一	川本 信太郎	松本 昭夫	塚宝 康之
*成久岡 美明	ケネス・ベクター	大野 昭夫	宮後 卓真
*草谷 近一	足立 真寿子	陣野 慎夫	馬木 龍三
*青藤 了文	寛木孝治	高松 亨	宗 誠
内田 弘	浅田 彰	高山 史乃	高志輝 孝子
村田 健夫	ダラック・ババ	玉井 徳徳	紙 眞子
川端 修	敷田 升正	田中 延雄	村 智康
武田 哲夫	藤原 秀夫	谷口 和弘	(*年度未退会者)
吉野 肇	井口 真	内田 文雄	
森 馨一郎	池本 幸生	八木 直人	
	加藤野 忠男	津田 香雄	

(入会者)

- 住沢 博紀 (日本女子大学家政学部)
- 青木 健 (京都大学大学院博士後期課程)
- 神戸 昌好 (兵庫県立大学大学院経済学研究科博士後期課程)
- 橋本 勇 (北海道大学大学院経済学研究科)
- 小林 大朗介 (北海道大学経済学研究科博士後期課程)
- 西 洋 (九州大学大学院経済学の博士後期課程)
- 草野 孝好 (大阪大学大学院人間科学研究科)
- 後藤 玲子 (筑波大学人文学部社会科学科)
- 岩崎 素子 (7/7経済研究所地域研究センター・中央研究所了)
- 松前 龍直 (東京工業大学大学院社会理工学研究科社会学専攻博士後期課程)
- 野 原 勲 (京都大学大学院博士後期課程・経済学研究科)
- 田口雅弘 (岡山大学経済学部)
- 藤本隆宏 (東京大学大学院経済学研究科)
- 内藤賢信 (渡邊科学大学)
- 栗山嘉之 (横浜国立大学大学院博士後期課程・国際社会科学研究)

2005年度進化経済学会役員選挙報告

2005年度進化経済学会役員選挙報告

10月に実施された役員選挙の結果、会長、副会長、理事に下記の方々が当選されましたので、報告いたします。

進化経済学会選挙管理委員会

委員長 長尾 伸一

鍋島 直樹

西本 和見

2005年度進化経済学会役員選挙 当選者名簿

会長 八木 純一郎

副会長 吉田 和男

理事

浅田 純一郎	江頭 進	柳地山 敏	萩原 康治
荒川 肇輔	岡村 東洋光	高宮 典樹	平野 泰嗣
有賀 昭二	海蔵寺 大成	谷口 和久	藤本 隆宏
綱谷 明彦	金子 耕	舟沢 安治	富本 光晴
佐田 真典	津邊 紀生	出口 弘	山田 鋭夫
樋村 博哉	塩沢 由典	長尾 伸一	吉田 雅明
平仁 安幸	清水 誠一	鍋島 直樹	若狭 肇幸
	須藤 肇	西本 和見	

華北證券有限公司
 中國證券業協會會員
 中國證券業協會(第一屆)理事單位

財務報表
 (單位:百萬元人民幣)

項目	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
總資產	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
總負債	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
淨資產	0	0	0	0	0	0
總收入	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
總支出	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
淨利潤	0	0	0	0	0	0
總資產	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
總負債	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
淨資產	0	0	0	0	0	0

資本公積金

資本公積金	0
盈餘公積金	0
未分配利潤	0
總計	0

未分配利潤

未分配利潤	0
總計	0

其他

其他	0
總計	0

項目	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2003年
總資產	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
總負債	1,181,887	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127	1,185,127
淨資產	0	0	0	0	0	0

資本公積金

資本公積金	0
盈餘公積金	0
未分配利潤	0
總計	0

未分配利潤

未分配利潤	0
總計	0

董事長: 王...
 總經理: 李...
 會計師: 張...
 日期: 2008年12月31日

2005 年度上期部会活動

非線形問題研究部会

進化経済学会非線形問題研究部会活動は、
<http://faculty.toho-nac.jp/~ankai/seiflities.html>
でも案内しています。

研究会セミナーの開催

非線形問題研究部会 2005 年度 No.1

中央大学企業研究所共催

日時 2005 年 5 月 31 日(土) 15-17 時

場所 中央大学多摩キャンパス 2 号館 4 階
研究所会議室

講師 澤邊紀生氏(京都大学大学院経済学研
究科助教授)

論題 管理会計技法の進化と制度的環境—東
京三菱銀行の BSC と金融規制の事例—

シンポジウムの開催

進化経済学のこれから

— EIER 合評会をかねて

専修大学社会科学研究所共催

日時 2005 年 7 月 23 日(土) 13-17 時 30 分

場所 専修大学神田校舎 1 号館 13A 会議室

1. EIER の目指すところ 寄せられた
Groting, Manifesto について 植沢由典(大
阪市大)

2. EIER 1・2 号掲載論文の紹介と論評

(1) Adam Smith and Competitive Equilibrium
(R.Chandra) 評者:石塚良次(専修大学)

(2) Bonfanteck Monopolies and Network
Externalities in Network Industries (T.Iida)
評者: 藤原勉(京都大学・院)

(3) Management Model for Technological
Change and Sustainable Growth (S.Sakaki)
評者: 宮澤拓志(産業技術総合研究所)

(4) Populistic Thinking, Price's Equations and
the Analysis of Economic Evolution
(E.S.Andersen) 評者: 松俣健児(東工大・院)

(5) Why Is Environmental Policy Not
Market-Based? (T.Oka) 評者: 佐間敬子(専
修大学)

(6) A Study on the Consistency between
Empirical Studies and Growth Models with
Demand Satiation and Structural Change
(T.Matsuura) 評者: 有賀裕二(中央大学)

(7) Some Comments on the Methodological
Principles of Nelson and Winter's
Evolutionary Theory (P.Epauvier) 評者: 小
山純介(東工大)

3. EIER の今後の予定, 日本の進化経済学の
これから 八木記一郎(京都大学)

なお, 下層には, 経済物理などのセミナーを
開催予定。(文責: 有賀裕二)

九州部会

第 14 回研究会(九州産業学会との共催)

日時 2005 年 1 月 9 日(土)

会場 九州産業大学 1 号館 7 階中会議室

日時 30 分~14 時 50 分

根本智史（丸蔵大）
 「ラテン・アメリカが警告するもの
 —チリの事例を中心に—」
 日時 09分～17時 00分
 ロベール・ポワイエ（私：BRESS 研究所長也）
 「How and Why Capitalism Differ?」
 第 35 回研究会
 （フィランスロピー研究会との合同開催）
 日時 2005 年 8 月 4 日（土）13:30～17:30
 会場 九州産業大学 1 号館 4 階小会議室

13時 30分～15時 30分
 奥悠二（非会員：東洋大）
 「イギリス件地改良運動における相互扶助と
 慈善」
 15時 40分～17時 30分
 高田実（非会員：九州国大）
 「近代イギリスにおける相互扶助とフィラン
 スロピー ～ 国家比較の観点から～」
 （文責：岡村業洋介）

現代日本の経済制度研究会

第 21 回研究会
 （京都大学 COE セミナーとの共催）
 日時：7 月 23 日（土）
 15:00～17:00
 場所：京大念館 2 15 号室
 報告：R.ポワイエ（フランス CNRS）
 "The institutional complementarity hypothesis"
 Background paper "Coherence, Diversity and
 Evaluation of Capitalism: the institutional
 complementarity hypothesis", May 2005.

他に、部会有志による「90年代日本の
 経済体制」研究会が以下の活動を行う。

第 1 回研究会
 日時：7 月 23 日（土）
 10:00～12:00
 場所：京都大学大学院経済学研究科
 総合研究棟 4 階 101 演習室

報告：山田親夫著「日本資本主義へのレキ
 ラシオン・アプローチ—論点の整理」（『新
 14 経済評論』第 42 号第 2 巻）の合同会
 議者 藤田真哉氏（京都大学大学院）
 横田実徳氏（名古屋大学大学院）
 第 2 回研究会
 日時：9 月 17 日（土）
 13:30～17:00
 場所：名古屋大学経済学部 演習室
 報告 1：平仁宏幸（京都大学）
 「90年代日本と米国の構造変化と資本普
 益」
 報告 2：鎌山弘道（静岡大学）
 「超制度の増定性、資本主義の多様性および
 マクロ経済パフォーマンス」
 （文責：平野泰明）

制度とイノベーションの経済学部会

2006 年 5 月 14 日（土）午後 2～5 時
 同会整京館
 報告者：藤谷明徳著「制度経済学のフロンティア」
 ミキルヴァ書研 譯評会
 審評者：平仁宏幸（京都大学）
 岡山実徳（名古屋経済大学）
 2005 年 7 月 16 日（土）午後 1 時～5 時
 （京大 COE と共催）
 同志社女子大学 今出川キャンパス ジェー

ムズ館 1 階 J202 号室
 横田実徳（名古屋大学・院）
 「レキ・ラシオン理論の企業論に向けて—資
 本主義における国民的モデルと企業モデルの
 間—」
 Robert Boyer (CEPREMAP), Multilieve:
 governance and institutional reform in
 Europe: the example of the stability and
 growth pact. （文責：八木紀一郎）

〈英文誌編集委員会から〉

Evolutionary and Institutional Economics Review の第2巻第1号が刊行され、11月中にお手元へ届くはずですが、西野忠・徳村博樹両編集委員の担当で以下のように「制度および進化の社会経済学」の特集号としました。

CONTENTS of Vol.2, no.1

- Makoto NISHIBE and Hideo UEMURA, "The Socio-economics of Institutions and Evolution"
 Tony LAWSON, "The Nature of Institutional Economics"
 Samuel BOWLES and Herbert GINIS, "Can Self-Interest Explain Cooperation?"
 Robert BOYER, "Coherence, Diversity, and the Evolution of Capitalism: The Institutional Complementarity Hypothesis"
 Carlos M. PARRA, "Rules and Knowledge"
 Bernard LIETAER and Stefan BRUNNHUBER, "Economics as an Evolutionary System - Psychological Development and Economic Behavior"

第2巻第2号は「社会および経済物理学」の特集で、今年度中に刊行します。

EIER は科学技術振興機構の電子ジャーナル公開システム (J-STAGE) で公開しています。
<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/eier/-char/jst/> をご覧ください。また、Journal of Economic Literature, EconLit へのタイトルおよびアブストラクトの掲載も決定しました。

第3巻では合理性の問題をとりあげたいと思っています。それに関連していても、してなくても、会員のみさまからの投稿を歓迎します。論文 (10,000 語以内) だけでなく、ノート (2000 語以内) では、研究成果の摘要、資料、提案、批評などを含めて投稿を受け付けます。投稿受付後3ヶ月以内に採否をお返します。

所属大学その他図書館などの予約購入を働きかけてくださるようお願いいたします。1年1巻(2号)で国内7000円、国外9000円です(郵送料込み)。第1巻に通ってのご注文も可能です。国際印刷社社内の進化経済学会事務局にお申し込みください。会員には無料配布されますが、会員で追加購入やバックナンバーを入手されたい方には、1冊1500円、1巻3000円で頒布します。

〈〈その他のお知らせ〉〉

- 『進化経済学ハンドブック』は、来年のオータムコンファレンス(2006年9月23日)をめぐりに共立出版から刊行の予定です。
- 2006年度の第11回大会開催校は京都大学です。オータムコンファレンスを2006年の9月23日(進化経済学コース・ワークショップを前日の22日)、大会を2007年3月24-25日に開催する予定です。

第10回進化経済学会北海道（北海道大学）大会のご案内

節目の第十回を迎える北海道大会でお待たしております。

開催日時：2006年1月25日（土）～26日（日）

開催場所：北海道大学人文社会科学総合教育研究棟（通称W棟）

テーマ：進化経済学の再定義－学々の分岐と融合

ホームページアドレス：

<http://sas.aga-s.utaru.ac.jp/erocchokkai/sas/hokkaidobranch/10thmeeting.html>

連絡先アドレス：

kichiji@topology.cos.hokudai.ac.jp

進化経済学会10年の歴史の中で様々な学々の分岐と融合が生じてきました。そこで記念すべき進化経済学会第10回大会という節目を期にもう一度、原点に戻り、進化経済学の方法論・手法上の特徴、独自の理論的意涵や政策的課題、他のアプローチとの異同、進化論の適用等について経済学、経済学史、経営学等の視点だけでなく、自然科学の視点を含めた検討作業が必要であるという真摯な関心から「進化経済学の再定義」というテーマを採択しました。進化経済学会会員の皆様の多様な議論を期待しております。

第10回進化経済学会北海道（北海道大学）大会運営委員会

委員長・西原忠（北海道大学大学院経済学研究科：nishibo@econ.hokudai.ac.jp）/副委員長

・岡部洋寛（北海道大学大学院経済学研究科：hira@econ.hokudai.ac.jp）/副委員長

・江頭進（小樽商科大学経済学系：egashira@res.ozara-u.ac.jp）/事務局長・吉地望（北

海道大学大学院工学研究科：kichiji@topology.cos.hokudai.ac.jp）

〈〈北海道大会運営委員会からお知らせ〉〉

本学会において実践のあるポスターセッションを希望される方は、大会ホームページからの申し込みフォームをご利用ください。大会ホームページからの申し込みが出来ない場合には、大会連絡先アドレスにお問い合わせ下さい。ポスターセッションの〆切は1月21日となっておりますが、早めにお申し込みください。